

地域差指数の新旧比較表

	新たな地域差指数(案)	現行の地域差指数
調査時期	<ul style="list-style-type: none"> 小売物価統計調査(動向編): 毎月 小売物価統計調査(構造編)地域別価格差調査: 奇数月 	小売物価統計調査(動向編): 毎月
調査市町村	255市町村 (動向編: 167市町村、構造編: 88市)	167市町村
品目数	587品目 (588品目 - 持ち家の帰属家賃) <ul style="list-style-type: none"> 動向編調査員調査品目価格数(A,B,C,S): 187,392価格 構造編調査員調査品目価格数(a,b): 14,224価格 	587品目 (588品目 - 持家の帰属家賃) 動向編調査員調査品目価格数(A,B,C,S): 187,392価格
公表系列 地域区分	「書類番号3 - 1の2.(1)地域差指数の公表系列」の表1のとおり	
ウエイトの作成	<p>家計調査の平均一か月間の一世帯当たりの品目別支出金額(二人以上世帯のみ)から、家計調査品目の指数品目への組替え及び、家計調査市町村の指数市町村(小売物価統計調査市町村)への組替えを行い、市町村別ウエイトを作成する。</p> <p>なお、この市町村ウエイトには、各市町村の大きさが加味されていないため、都道府県などの指数を算出する際のウエイトとして使用できない。このため、世帯数を基に作成する各市町村の調整係数を使用して最終的な市町村別のウエイトを算出する。</p> <p>現行と新規では調査市町村数が異なるため、調整係数の作成方法が異なる。</p>	
指数算式	<p>【フィッシャー類似算式】</p> $I_K = \sqrt{I_K^L I_K^P}$ <p>・ラスパイレス類似算式</p> $I_K^L = \frac{\mathring{a}_i \frac{p^{(a)}_{iK}}{p^{(a)}_{iZ}} w_i}{\mathring{a}_i w_i} \cdot 100, w_i = \mathring{a}_{k\hat{I}Z} w_{ik}$ <p>・パーシェ類似算式</p> $I_K^P = \frac{\mathring{a}_i w_{iK}}{\mathring{a}_i \frac{p^{(h)}_{iZ}}{p^{(h)}_{iK}} w_{iK}} \cdot 100,$ <p>・i: 品目、Z: 全調査市町村、k: 調査市町村、K: 地域区分内調査市町村全体、w_{ik}: 市町村別品目別ウエイト</p>	<p>【ラスパイレス類似算式】</p> $I_k = \frac{\mathring{a}_i \frac{p_{ik}}{p_{iZ}} w_i}{\mathring{a}_i w_i} \cdot 100, w_i = \mathring{a}_{k\hat{I}Z} w_{ik}$ <p>・i: 品目、k: 調査市町村、Z: 51市、w_{ik}: 市町村別品目別ウエイト</p>

	新たな地域差指数(案)	現行の地域差指数
全国・地域区分別品目別平均価格算式	<p>【加重算術平均】</p> $p^{(a)}_{iK} = \frac{\mathring{a}_{k K} w_k p_{ik}}{\mathring{a}_{k K} w_k}, w_k = \mathring{a}_i w_{ik}$ <p>w_k 算出時の総和は、全品目により行う。</p> <p>【加重調和平均】</p> $p^{(h)}_{iK} = \frac{\mathring{a}_{k K} w_{ik}}{\mathring{a}_{k K} p_{ik}}$ <p>・ i: 品目、k: 調査市町村、K: 全国又は地域区分内調査市町村全体、p_{ik}: 市町村別品目別平均価格、w_{ik}: 市町村別品目別ウエイト</p>	<p>【加重調和平均】</p> <p>・ 51 市平均価格</p> $p_{iZ} = \frac{\mathring{a}_{k Z} w_{ik}}{\mathring{a}_{k Z} p_{ik}}$ <p>・ i: 品目、k: 調査市町村、Z: 51 市、p_{ik}: 市町村別品目別平均価格、w_{ik}: 市町村別品目別ウエイト</p>
市別平均価格の補完	<p>非調査市町村へ価格を代入 (現行の方法 + 構造編からの新規基準)</p>	<p>・ 生鮮のぞく季節品目への保合： 前調査期間の平均価格を、次回調査開始の前月まで保合</p> <p>・ 上記以外の臨時保合： 適宜</p> <p>・ 非調査市町村へ平均価格を代入</p>